

地域社会DX推進パッケージ事業

令和7年2月21日

総務省 情報流通行政局 地域通信振興課

地域DXの推進

自治体DX

フロントヤード改革

- 「書かない窓口」など住民との接点の多様化・充実化
- データ対応の徹底による窓口業務の改善

等

バックヤード改革

- 基幹業務システムの標準化・共通化

等

デジタル社会の基盤の整備

- マイナンバーカード取得環境の整備
- 救急業務の円滑化（マイナ救急）

等

データドリブンな行政経営

- 利活用しやすい統計データ等の整備
- データ利活用のノウハウ提供支援

等

⇒ **住民の利便性向上に加え、業務改革により人的資源を最適配分し、政策立案能力向上へ**

地域社会DX

水産

漁場環境の遠隔監視やAIを用いた出荷管理による担い手不足の解消
(香川県直島町)



観光

AIカメラによる観光客の人流データを活用した商店街活性化
(岐阜県高山市)



医療

ローカル5Gを活用した各離島圏と本土における遠隔での診療支援
(長崎県五島市)



鉄道

ローカル5Gを活用した鉄道点検・巡視周期低減等による業務効率化の実現
(東京都渋谷区ほか)



自動運転

自動運転バスの高精細映像伝送による安全性向上
(群馬県前橋市)



郵便局

へき地の郵便局でのオンライン診療
(石川県七尾市)



⇒ **人口減少等による地域の担い手不足等をはじめとする全国各地域における地域課題解決を促進**

自治体における
DX推進体制構築の促進

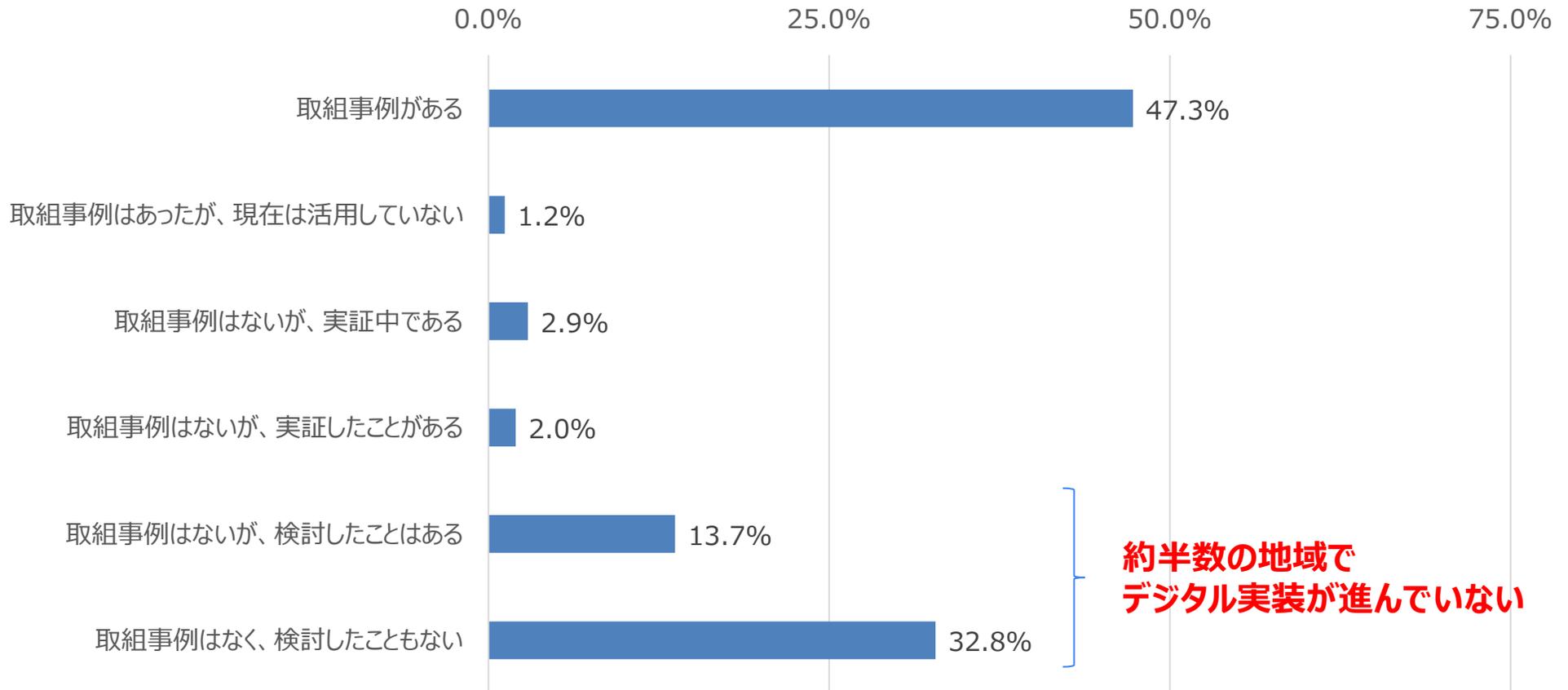
デジタル人材の
確保・育成の推進

情報通信環境の整備

1. 地域社会DX推進パッケージ

○ 約半数の地域で、地域課題解決のためのデジタル技術の実装が進んでいない

地域課題解決のために、デジタル技術の導入に取り組んだ事例の有無



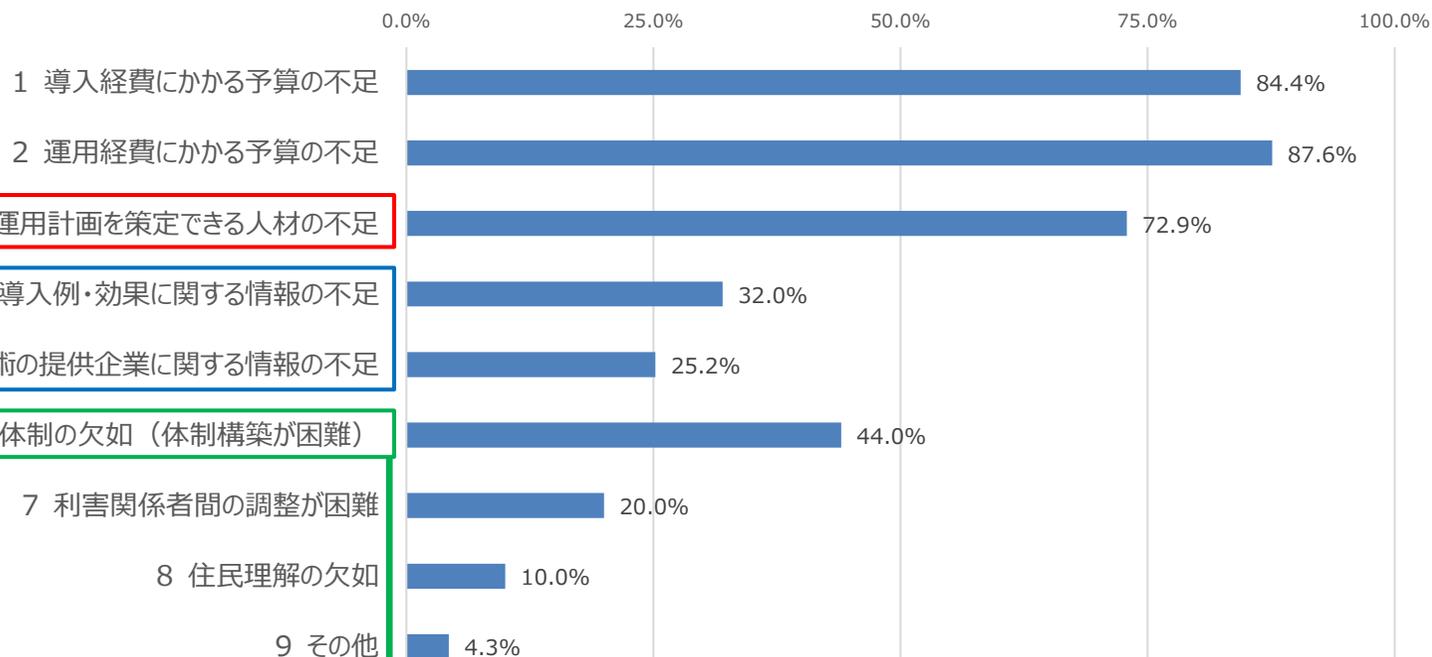
※本調査の対象とする事例は、地域住民の利便性向上などの地域課題の解決を主目的としたものであり、地方公共団体の内部業務効率化などを主目的とした事例庁舎内のWi-Fiや業務システム導入などの事例は対象外としている。

(調査対象の例)：河川等の監視のためのセンサー設置、ICTを活用した高齢者見守りシステムの整備、画像データを利用したスマート農業、LPWA 網を活用した地域の防災行政無線システムの整備等。

【調査時期】 令和6年7月4日～8月19日
 【照会方法】 総務省から、調査・照会システムを通じて、都道府県・市区町村の情報通信部局に照会。
 【回答数】 1,471団体/1,788団体 (82.3%)

- 地域においてデジタル技術を導入する際の課題には、
- ①デジタル人材の不足/DX計画策定ができる人材の不足
 - ②デジタル技術の導入効果/デジタル技術の提供企業等に関する情報の不足
 - ③DX推進体制の不足
- が挙げられており、こうした課題を解消することが地域DXを推進する上では重要。

デジタル技術導入の際の課題



【調査時期】 令和6年7月4日～8月19日
 【照会方法】 総務省から、調査・照会システムを通じて、都道府県・市区町村の情報通信部局に照会。
 【回答数】 1,471団体/1,788団体（82.3%）

デジタル人材の不足

DXに関する情報不足

DX推進体制の欠如

- ICT技術を活用した地方創生2.0の実現のため、人口減少・少子高齢化や経済構造変化等が進行する中、持続可能な地域社会を形成するには、デジタル技術の実装（地域社会DX）を通じた省力化・地域活性化等による地域社会課題の解決が重要。
- このため、デジタル人材/体制の確保支援、AI・自動運転等の先進的ソリューションや先進無線システムの実証、地域の通信インフラ整備の補助等の総合的な施策を通じて、デジタル実装の好事例を創出し、全国における早期実用化を目指す。

好事例の創出・横展開

③ 地域のデジタル基盤の整備支援（補助）

デジタル技術を活用して地域課題の解決を図るために必要な通信インフラなどの整備を支援

② 先進的ソリューションの実用化支援（実証）

先進無線システム活用タイプ

ローカル5Gをはじめとする新しい通信技術などを用いた先進的なソリューションの実用化に向けた実証

AI・自動運転等の検証タイプ

社会課題解決に資する通信システムを用いたAI・自動運転等の先進的なソリューションの実証

① デジタル人材／体制の確保支援

1. 計画策定支援

デジタル実装に必要な地域課題の整理、導入・運用計画の策定に対する専門家による助言

2. 推進体制構築支援

都道府県を中心とした持続可能な地域のDX推進体制の構築を支援

3. 地域情報化アドバイザー

地域情報化アドバイザーによる人材の育成・供給を支援

4. 人材ハブ機能

デジタル人材を地域外から確保する場合の人材のマッチングを支援

【①-1 計画策定支援】（予算：60団体程度）

地方公共団体内における**予算要求**、地域社会DX推進パッケージ事業を含む**国の支援への申請・提案**等にもご活用いただけるような**計画書の作成**、デジタル技術の導入に向けた第一歩となる**地域課題の洗い出しや整理**を図ることを目指し、3ヶ月程度の間、コンサルタント等の専門家が伴走支援します。

年間を通して複数フェーズの実施を予定しており連続支援も可能です。

注) 支援先団体において計画書の作成その他の必要な作業を実施していただきます。

<内容> 支援先団体のご意向も踏まえつつ、
それぞれの状況に応じて必要な支援を実施します。

ご支援する検討事項の例

- ・地域の抱える課題の全体像の整理
- ・デジタル技術の活用による課題解決の可能性
- ・取組の優先順位
- ・ネットワーク構成・機器、事業者選定等の要件
- ・導入・運用コストや費用対効果 等



1 団体当たり
3ヶ月程度の支援期間



<対象> デジタル技術を活用して地域課題の解決に取り組みたいと考えている又はその関心のある
地方公共団体など

【①-1 計画策定支援】 デジタル技術導入に向けた支援の内容

支援先団体の課題の整理状況に応じて、以下の2つの支援内容を用意しています。

	A 地域課題整理コース	B ソリューション実装コース
支援対象	地域課題の洗い出しから支援を希望する団体	地域課題の解決策は明確化されており、具体的な実装計画書策定の知見・ノウハウの支援を希望する団体
支援内容	解決すべき地域課題の調査、分析及び整理から、デジタル技術を活用した当該地域課題の解決策の検討及び立案までを伴走支援します。	支援対象団体内における予算要求や国の補助金への申請・提案等への活用も念頭に置きつつ、デジタル技術を活用して地域課題の解決を図るためのソリューション実装計画書の策定を支援します。
支援メニュー例	<ul style="list-style-type: none">・地域課題の抽出・整理・他地域における関連する好事例の紹介・デジタル技術の活用による課題解決の検討・ソリューション導入時期の検討・DX推進へ向かう組織支援の検討	<ul style="list-style-type: none">・ネットワーク構成・機器等の要件の検討・導入・運用コストや費用対効果の検討・地域のステークホルダーとの連携体制の検討・運用モデルや資金計画、マネタイズの仕組み等の検討・事業者とのマッチング

【①-2 推進体制構築支援】（予算：5億円程度）

専門家等を地方公共団体に派遣し、**地域課題の洗い出しや深掘り、整理**を実施するほか、**具体的な進め方の提案**や、**地域DX推進体制の構築**まで伴走支援し、デジタル技術による解決策の実証・実装に結びつけるとともに、**各地方公共団体が自立的にデジタル実装に取り組める持続的な支援環境を構築**します。

<対象>

都道府県と管内市区町村（※都道府県が管内の市区町村と連携して申請）

<支援内容イメージ>

①地域DX推進体制構築支援

STEP 01

課題整理・取組方針の共有

地域課題の洗い出し、深掘り、整理

STEP 02

推進体制の構築・拡充

具体的な進め方の提案、推進体制構築

②実証事業、補助事業等の活用

STEP 03

解決策の実装

課題解決に資する地域DXソリューション導入等

STEP 04

改善

地域DX推進後の振り返り

- 各市町村の課題の洗い出し・深掘り
- 具体的な解決策の検討
- 都道府県・市町村等による課題の共有、取組方針の検討・共有 など
- 都道府県と市町村等の連携によるDX推進体制の構築
- 市町村のDXの進捗状況の共有
- 地域のステークホルダーの巻き込みや、事業者等とのマッチング支援 など

- 具体的な地域DXの取組を実施
- 課題解決に向けた先進的ソリューションの実証
- 通信インフラの実装 など
- 地域DX導入後の効果測定・課題探索
- 実装後の運用準備 など

※支援期間内にSTEP01, STEP02を実施。進捗等により、具体的な地域DXの取組など、STEP03以降も実施可。

【①-2 推進体制構築支援】 申請要件及びスキーム

<申請要件>

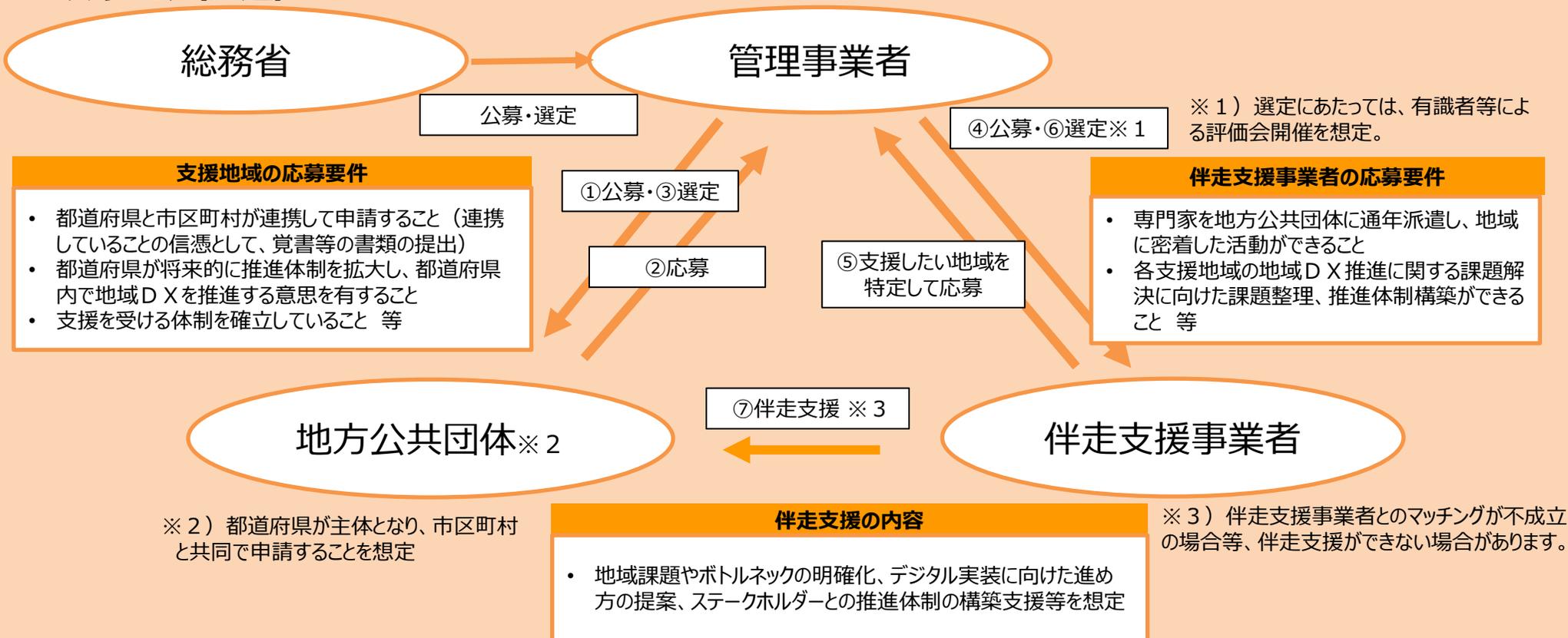
都道府県が管内の1市区町村以上と連携して申請すること。

※過去に支援地域として選定された地域（県）については、過去に申請した際よりも1以上多くの市町村と連携して申請すること。
 （過去に支援地域として選定された地域の場合には、最終的な支援地域の選定における評価時に、管内の参加市町村の割合に応じて加点します）

<事業規模の上限>

上限1億円 ※過去に支援地域として選定採択された地域（県）については、上限5,000万円。

<スキーム（共通）>



【①-3 地域情報化アドバイザー派遣制度】

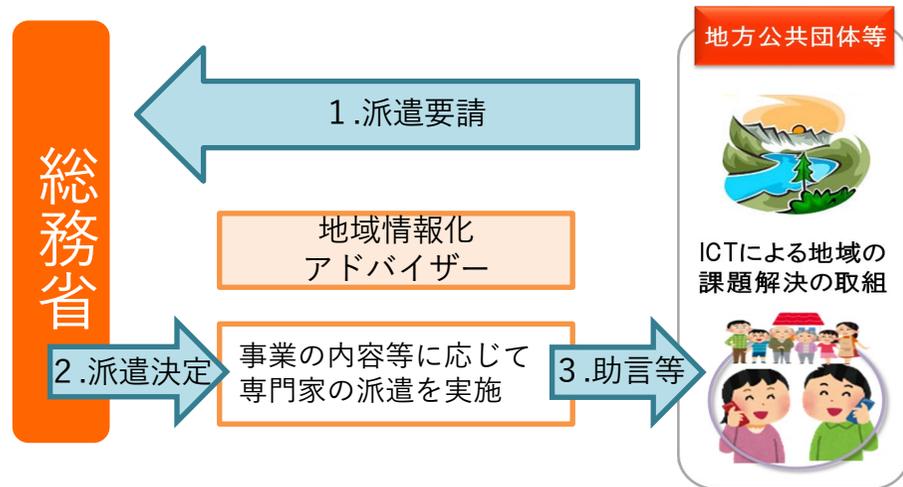
地域が抱える様々な課題を解決するため、ICTを利活用した取組を検討する地方公共団体等からの求めに応じ、ICTの知見等を有する「地域情報化アドバイザー」を派遣し、ICT利活用に関する助言等を行う制度です。

現地派遣を含む支援であれば年間3回まで、オンライン会議のみによる支援であれば合計10時間の範囲内において、支援が可能です。

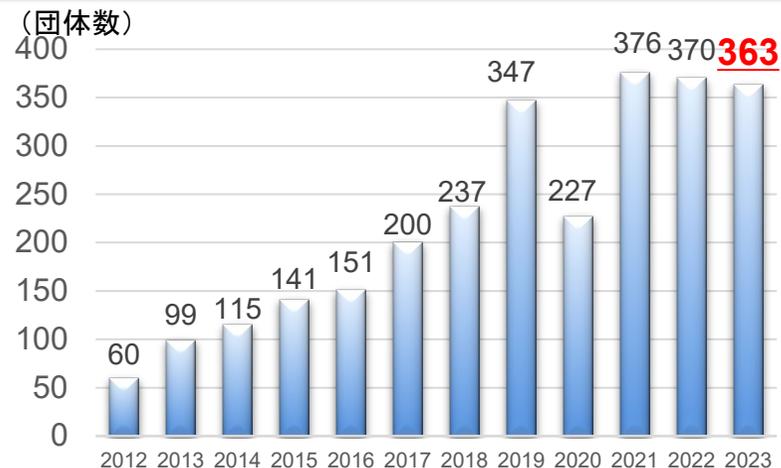
<対象>

- ◆ NPO、大学、商工会議所等が申請する場合は、総合通信局又は地方公共団体の推薦を受けて実施します。
- ◆ 地場企業等が申請する場合は、地方公共団体からの推薦に加え、地方公共団体等と共同で事業を実施していること等を要件に支援を実施します。（令和7年度より支援対象を拡充）

派遣の仕組み



派遣団体数



【②-1 先進無線タイプ】（予算：18億円程度）

□ーカル5Gをはじめとする**新しい無線技術**を活用した、次の社会実証を支援します。

- a) 全国の各地域が**共通に抱える地域課題の解決**に資する先進的なソリューション
- b) 特に地域の**人材不足に起因する課題解決のための、地場企業の事業活動の効率化・合理化**に資する先進的なソリューション

＜実施主体＞

地方公共団体、企業・団体など

＜対象となる無線技術＞

ローカル5G

Wi-Fi HaLow

Wi-Fi 6E/7 などのワイヤレス通信技術 ※1

※1 上記以外の通信技術については個別にご相談ください。

＜実施形態＞

請負（定額）

＜事業規模の目安＞

1千万～1億円程度 ※2 ※3

※2 活用する通信技術の種類や費用対効果なども踏まえて、提案の内容・規模を評価させていただきます。評価結果を踏まえ、採択に当たって金額の調整をさせていただくことがあります。

※3 原則として、ネットワーク機器などの物品の購入費用は対象外です。新たに調達が必要な場合には、リースやサブスクリプション等でご対応いただくことになります。

＜提案評価の観点例＞

- 全国の各地域が共通に抱える課題の解決に資するものであるか 又は地場企業の事業活動の効率化・合理化に資するものであるか
 - 新しい無線技術を活用するものであるか
(当該通信技術を選択することに関する他の通信技術との比較分析 など)
 - 費用対効果等も踏まえ、現実的に社会実装が期待できるものか
 - 先進的なソリューションであるか (先行事例との比較 など)
 - 社会実装や他地域への横展開に向けた具体的かつ現実的なビジョンがあるか (地域の連携体制が構築されているか など なお、複数年にわたる実証の場合は、複数年分の計画を提示することで実装・横展開を評価)
- 主な加点評価項目
- ・スタートアップが参画し、その技術などを活用する取組であるか
 - ・「デジ活」中山間地域に登録済又は登録申請中であるか
 - ・プロジェクトの自走化の担い手として地域ICT企業が参画しているか
 - ・幅広い地域での共同利用を促進するソリューションであるか など

【②-1 先進無線タイプ】 対象経費の考え方

対象経費についての基本的な考え方は以下の表のとおりです。原則として、ネットワーク機器などの物品の購入費用は対象外となります。（消耗品・リースできない機器等を除く）

対象経費	対象外経費
<p>ネットワーク／ソリューション機器など 実証に必要な物品のリース経費 （機器のサブスク型サービスを含みます）</p>	<ul style="list-style-type: none"> ● ネットワーク／ソリューション機器などの物品の購入経費（左記を除きます） ● 無線局開設に係る免許関係諸費用（免許申請手数料） ● 実証目的の遂行に必要と認められない経費及び目的遂行に必要であっても一般的に合理的と認められる範囲を超える経費 など
<p>取得単価が税込10万円未満 又は 使用可能期間が1年未満 の物品の購入経費</p>	
<p>リースなどで調達できない ネットワーク／ソリューション機器の購入経費</p>	
<p>役務費</p>	
<p>その他</p>	

実証期間内に発生した経費のみ対象となります。

「使用可能期間が1年未満」とは、一般的に消耗性のものと認識され、かつ、平均的な使用状況などからみて、その使用可能期間が1年未満であると認められるものをいいます。

リースなどで調達できない理由（様式任意）を提出いただき、総務省の了解を得る必要があります。

実証環境の構築やアプリケーション開発などの実証に係る人件費 など

実証に係る通信運搬費・光熱費・旅費 など

【②-2 AI検証タイプ】（予算：5億円程度）

通信負荷低減・通信の大容量化等によって、より高度なAIソリューションモデルの創出を実現するため、AIを用いた通信負荷の低減・通信量の確保等に関して検証する。

<実証イメージ>

想定される検証例

- ・ エッジAIによる通信量の低減
- ・ AI×通信技術の融合による、山奥や海中等の携帯電話網不感地域における通信の確立
- ・ 同一の無線ネットワークに同時に多数接続する端末における最大遅延の低遅延化等、接続の安定性が求められる、ユースケースの検証
- ・ ネットワークとAI・コンピューティングが融合等した通信インフラを活用した新たなAIの先進的なソリューションモデルの創出



(例) 海中で取得したデータをエッジAIで処理した上で、海上・地上に安定的に送信



(例) 工場等において、NWのリアルタイム制御を通じて、搬送ロボットの搬送効率を向上

<実施主体>

地方公共団体、企業・団体など

<事業規模の上限>

1億円程度

【②-3 自動運転レベル4検証タイプ】（予算：22億円程度）

地域限定型の無人自動運転移動サービス（限定地域レベル4）の実装・横展開に当たって課題となる遠隔監視システムその他の安全な自動運転のために必要な通信システムの信頼性確保等に関する検証を実施する。

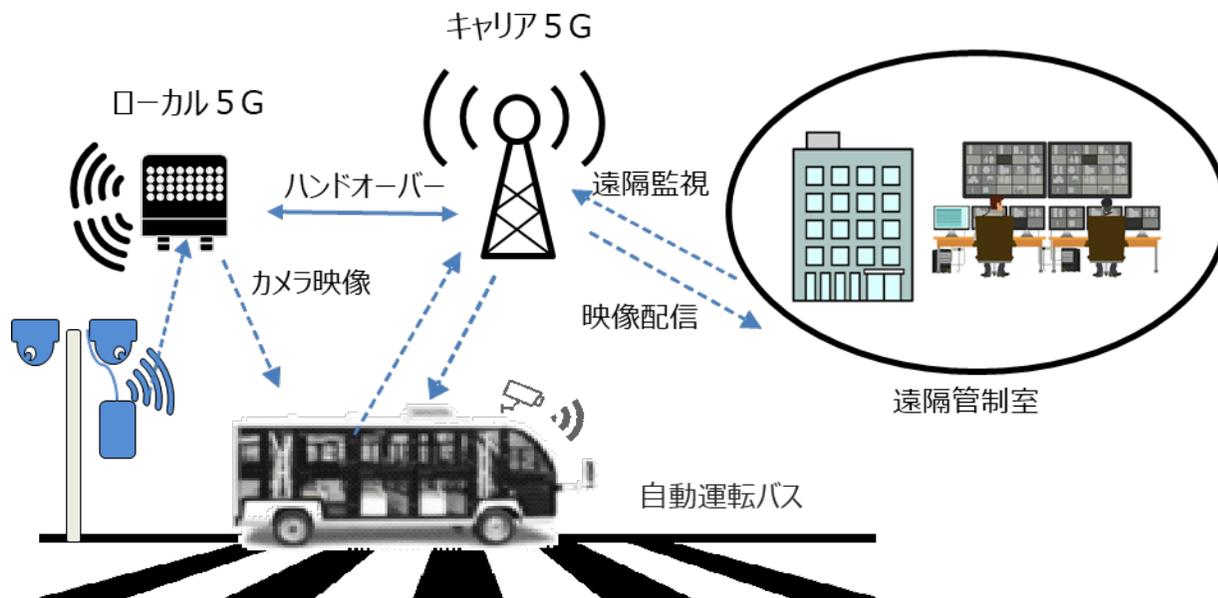
＜実証イメージ＞

想定される検証項目の例

- ・交差点における通信
- ・基地局間のハンドオーバー
- ・路車間通信の信頼性
- ・必要な通信帯域幅 など

想定される検証環境の例

- ・形状等の異なる物理的環境
- ・積雪・日照等の気候条件 など



＜実施主体＞

地方公共団体、企業・団体など

※地方公共団体を1以上含むコンソーシアムを形成していることが要件

＜事業規模の上限＞

上限2.5億円程度

（参考）「デジタル田園都市国家構想総合戦略（2023改訂版）」（令和5年12月閣議決定）（抜粋）

地域限定型の無人自動運転移動サービスを2025年度目途に50か所程度、2027年度までに100か所以上で実現し、全国に展開・実装する。

【③ 補助事業】（予算：8.5億円程度）

デジタル技術を活用して地域課題の解決を図るために必要な
通信インフラなど（ローカル5G/LPWAなど）の整備費用を補助します。

<対象>

地方公共団体、企業・団体など ※1

※1 企業・団体などが実施主体となる場合には、採択候補先に決定後、補助金交付申請までの間に、地方公共団体を1以上含むコンソーシアムを形成していることが要件となります。

<補助対象> ※2

① 無線ネットワーク設備 （ローカル5G、Wi-Fi、LPWAなど）

② ①に接続するソリューション機器

これらと不可分な設備・機器・ソフトウェア ※3

※2 地域課題の解決のために、①と②を組み合わせたシステムを整備することが要件となります（インターネット接続サービスの提供やソリューション機器のみの整備は非該当）。

※3 通信装置レンタル料やクラウドサービス利用料については、複数年度分を一括して初年度に費用計上できる場合限り、5か年分を上限として補助対象とします。

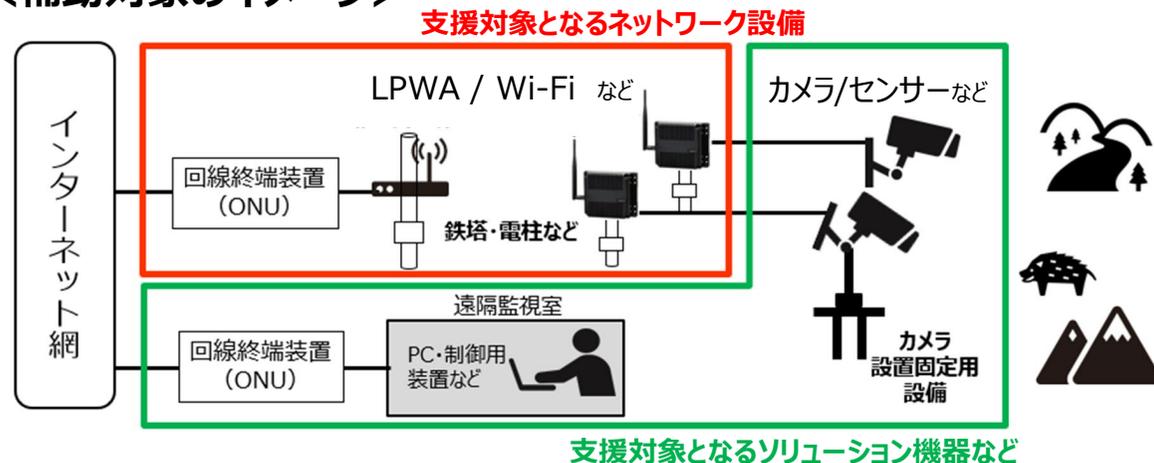
<補助率> 補助対象経費の **1/2**

補助金額に上限はありませんが、ご提案の内容を踏まえて、事業規模の妥当性を審査いたします。

<提案評価の観点例>

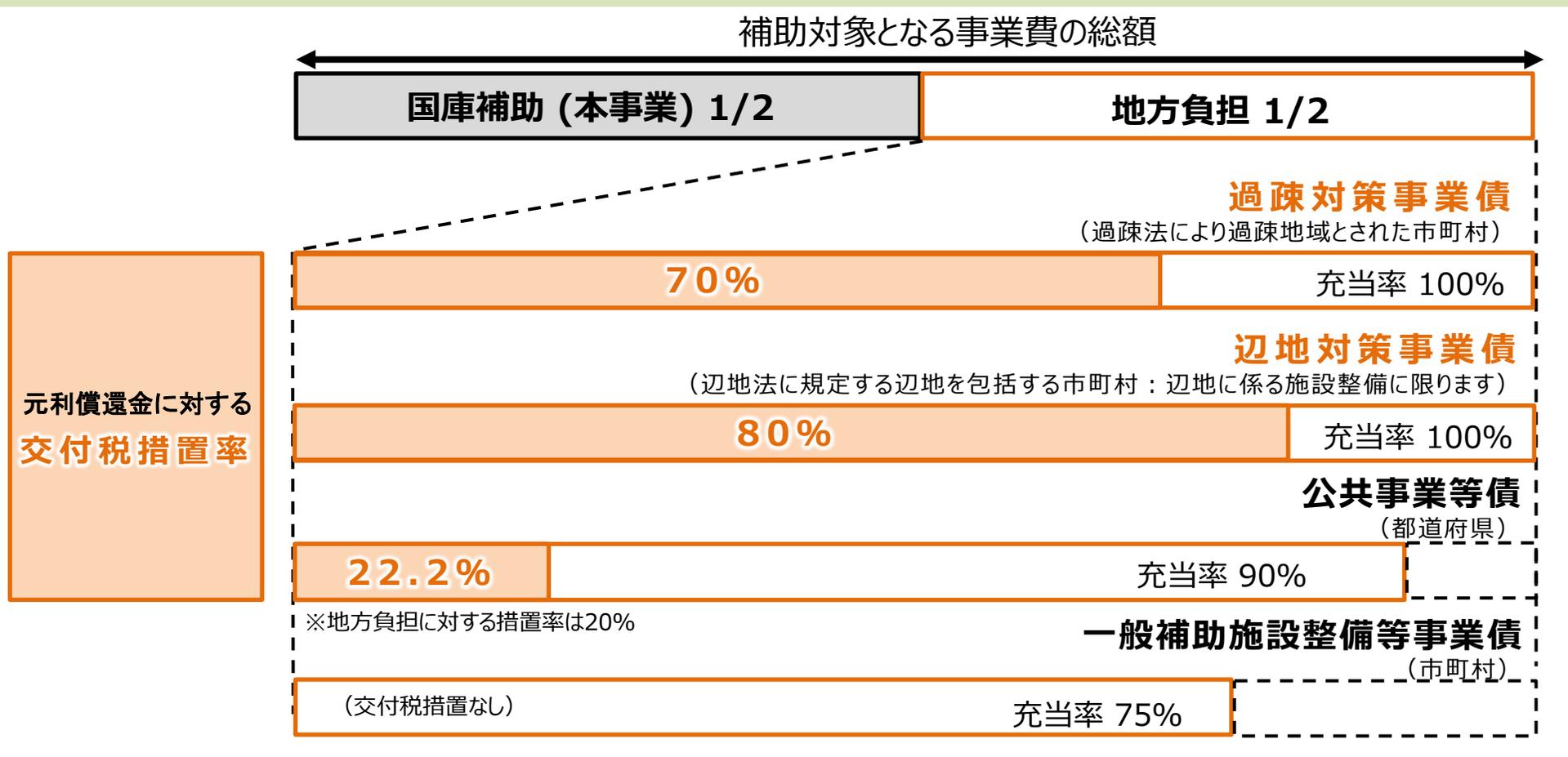
- 地域課題の解決に資するものであるか（期待される効果が明確か など）
- 効率的・効果的な整備計画であるか
（課題解決のために必要か、費用対効果が見合っているか、多用途で活用できるか など）
- 地域のステークホルダー（産官学金）との連携が図られているなど、持続可能な運用計画であるか（適切なPDCA計画があるか など） など

<補助対象のイメージ>



【補助事業】 地方公共団体の負担分について

地方公共団体が補助事業の実施主体となる場合の負担分（1/2）については、以下の**地方債を起債**することができます。



2. 事例紹介

総務省における農業分野の取組事例

- 担い手不足による生産量の低下・水害等の自然災害リスク増大といった課題が存在。
- 遠隔監視先の複数圃場に**超高速・超低遅延の通信が可能なローカル5G基地局**等を設置し、**複数台の自動運転トラクターの遠隔監視制御**の実現に関する実証等を実施。
- **通信基盤、自動走行トラクターの監視制御、通信機器の機能・安定性**については確認したが、実装に向けて、**費用対効果等を含むビジネスモデルの検討**等が必要。

課題

担い手不足による
生産量の低下

農地集約化による
農家の稼働逼迫

降雪増・温暖化等
による**水害リスク増大**

高齢化等に伴う
健康リスク増大

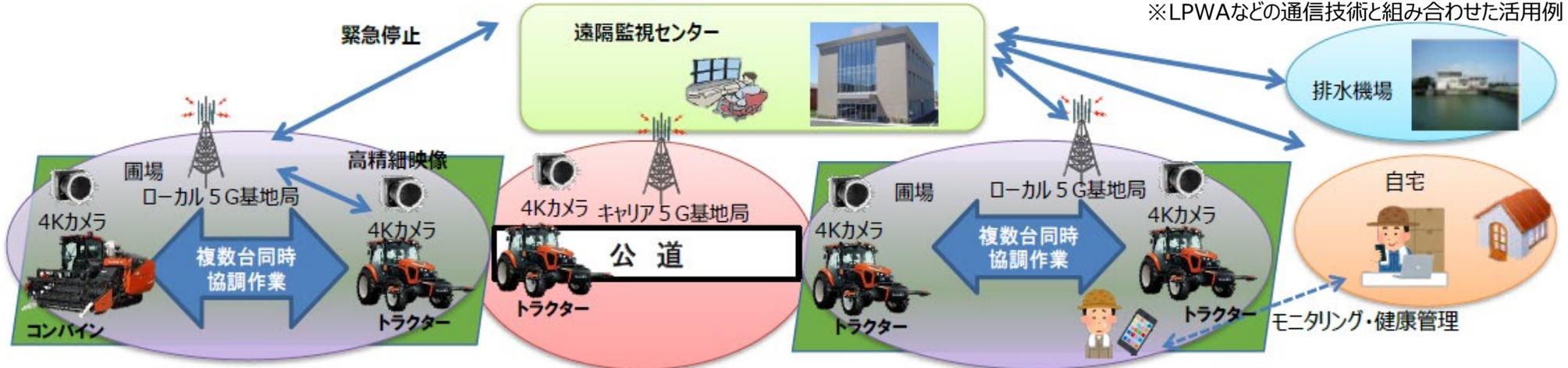
対応

自動運転トラクターの遠隔監視制御の実現による農家の作業時間減(70%減を実現可能)

気象・土壌・作業履歴等のデータの収集・解析を通じた**作業スケジュールの最適化**

最適水路の遠隔監視による迅速な初動対応の実現

ウェアラブル端末を活用した**体調変化の検出**



- 鉄道業務の安全性確保に必要となる**鉄道インフラや車両のメンテナンス業務**は、少子高齢化や作業環境を原因とした**人手不足**という課題が存在。
- **大容量データを超高速通信可能なローカル5G環境**を構築し、**車載モニタリングカメラとAIを活用した線路巡視業務の高度化**及び、**高精細カメラとAIを活用した車両ドア閉扉判断の高度化**の実証を実施。
- 車載モニタリングカメラとAIを活用した線路巡視業務については**実装に向け検討段階**。

車載モニタリングカメラとAIを活用した線路巡視業務の高度化

- ✓ 異常を自動検知し、線路内目視検査・巡視の負担軽減
列車乗車巡視：毎日→週1回、徒歩巡視：毎週→月1回



高精細カメラとAIを活用した車両ドア閉扉判断の高度化

- ✓ 閉扉判断自動化による運転支援業務の省力化・安全性向上
約5人/日の省人化効果、設備費用削減



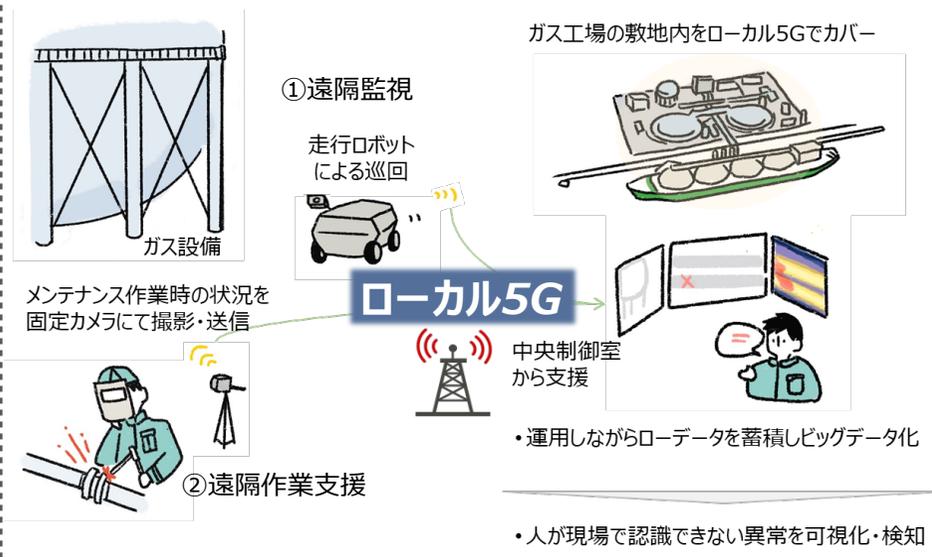
- 都市ガス製造工場においては事故防止・保安対策を徹底しているものの、**事故の撲滅に向けて安心安全の更なる追及**が求められているという課題が存在。
- ローカル5Gの超高速（最高伝送速度 10Gbps）、超低遅延（1ミリ秒程度の遅延）の特性を活かし、ガス工場敷地内に**ローカル5G環境**を構築し、構内における**カメラ付き走行ロボットによる無人監視**、メンテナンス作業時の画像処理分析を基にした**遠隔支援**、ローデータの蓄積・AI分析を基にした**異常の可視化・検知**等を実証。
- 実証を経て、ローカル5G環境を敷設したガス工場内における**巡回業務の効率化・合理化は導入済み**。

分析AI（ガス漏れ/設備劣化検知）を搭載した走行ロボット

映像のローデータをエッジで処理することで、異常を迅速に検知し、圧縮した映像とアラートを伝送



カメラ付き走行ロボットによる遠隔監視・遠隔作業支援



○ 従来のIoT通信システムでは通信速度が遅いため実現が難しかった水位や鳥獣害監視について、**低電力・広範囲でありながら通信速度が早いWi-Fi HaLow**等を利用することで実現を目指す取組み。

導入前

従来のIoT通信システムの通信速度

最大 約数十Kbps

テキストデータによる状況把握に限られる

<水位監視の例>



急激な水位変動があった場合にも、画像・映像による確認ができないため、**詳しい状況や原因までは把握困難**

<鳥獣害監視の例>



罾の稼働データのみを伝送（罾に入ったかどうか等）

出沒状況/害獣の種類等は把握できない

罾の稼働状況を遠隔から把握できるが、画像・映像による確認ができないため、害獣の**出沒状況や種類までは把握困難**

- ✓ 正確な状況を把握して対応を検討するために、現場確認が必要となる場合有（迅速な対応の検討に支障）

導入後

Wi-Fi HaLowの通信速度

最大 約数Mbps（従来のIoT通信システムの**数百倍**）

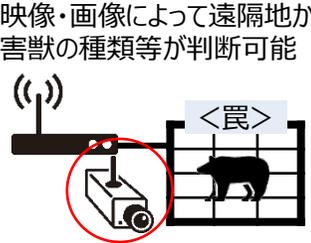
画像・映像の確認によって、遠隔地から詳細な状況把握が可能

<水位監視の例>



水位の変動状況やその原因を**遠隔から視覚的に監視可能**になり、水門の開閉要否等の対応を迅速に検討することが可能

<鳥獣害監視の例>



山間部に散在する鳥獣害対策設備を**遠隔から視覚的に監視可能**になり、害獣の出沒状況や種類等を踏まえて迅速に対応を講ずることが可能

- ✓ 遠隔地にいながら、映像・画像を通じた詳細状況の把握が可能
- ✓ 現場確認のための稼働負担や危険性が低減
- ✓ 現場確認を要することなく、迅速に対応を検討することが可能

3. 地域社会DXナビ

地域社会DXナビ

- 地方公共団体のデジタル実装において、①知見・ノウハウ等の情報不足、②各種情報の分散が課題。
- 課題解決のため、各地域におけるDX事例の成功要因、効果、課題等の調査を行い、情報を一元的に提供するポータルを構築。
- 「地域社会DXに取り組む企業と地方公共団体の情報探索をナビゲートするプラットフォーム」に。

地域社会DXを推進するための情報が満載！

「地域社会DXナビ」は全国の地域社会DXの事例や関連記事など、目的の情報探しをナビゲートするプラットフォームです。

地域社会DXに関するインタビューを掲載

地域社会DXに関する支援施策をご紹介
総務省の支援事業

豊富な条件から事例を検索

1分でわかるDX推進

1分でわかるDX推進

活力ある地域づくりのヒントが見つかる

地域社会DXナビ

総務省
Ministry of Economic Affairs and Communications

地域社会DXナビ

https://dx-navi.soumu.go.jp



【サイトイメージ】

新着記事



● 事例紹介 2024.10.11
村のDX、入り口は防災。ハードもソフトも整備進む

消防・防災 BWA LPWA
アプリケーション 高知県



● 事例紹介 2024.10.11
イノシシの罾回り、低コスト通信とAIが代行

農業・林業 Wi-Fi 鳥根県
人口1万人以上5万人未満
地域デジタル基盤活用推進事業



● 事例紹介 2024.10.11
「瀬戸内のハワイ」に高速通信 ワークーションの島へ

地域活性化 5G・ローカル5G
山口県 人口1万人以上5万人未満
地域デジタル基盤活用推進事業



● 総務省の支援事業 2024.10.11
アンダーパス冠水の監視 Wi-Fi HaLowで負担軽く



● 総務省の支援事業 2024.10.11
雪害対策へ デジタルツイン技術で仮想「双子」の街



● インタビュー 2024.10.11
地域企業のキーパーソンに聞く vol.1

記事一覧へ >

🔍 事例を探す

地域別

人口別

分野別

🔍 検索 >

もっと詳しく調べる

地域社会DXを推進する
様々な支援があります

総務省の支援事業を見る >



地域社会DXナビ 🔍

ご清聴ありがとうございました